

4 経営成績（損益計算書）について

(1) 経営成績の概括

損益計算書に示される経営成績は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成22年度		平成21年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
総収益	4,616,656	100	4,585,434	100	31,222	0.7
総費用	3,909,044	100	3,930,144	100	21,100	0.5
(経常損益)						
経常収益	4,615,439	100.0	4,583,968	100.0	31,471	0.7
営業収益	4,600,378	99.7	4,571,056	99.7	29,322	0.6
営業外収益	15,061	0.3	12,912	0.3	2,149	16.6
経常費用	3,896,635	99.7	3,920,571	99.8	23,936	0.6
営業費用	3,679,722	94.1	3,705,843	94.3	26,121	0.7
営業外費用	216,913	5.6	214,728	5.5	2,185	1.0
(特別損益)						
特別利益	1,217	0.0	1,466	0.0	249	17.0
特別損失	12,409	0.3	9,573	0.2	2,836	29.6
当年度純利益	707,612	-	655,290	-	52,322	8.0
前年度繰越利益剰余金等	187,380	-	132,090	-	-	-
当年度末処分利益剰余金	894,992	-	787,380	-	-	-

総収益が増加（前年度比）している主な理由

営業収益における、料金改定の緩和措置期間の終了による料金収入の伸びや、下水道事務受託料の算定方法見直しに伴うその他営業収益の増加などによる。

総費用が減少（前年度比）している主な理由

営業費用における修繕費の減少、システム改善経費等委託料の減少、人件費の減少、改良工事量の減少による資産減耗費の減少などによる。

経営成績の過去3年間の傾向

審査資料「水道事業年次表（損益計算書）」で見ると、

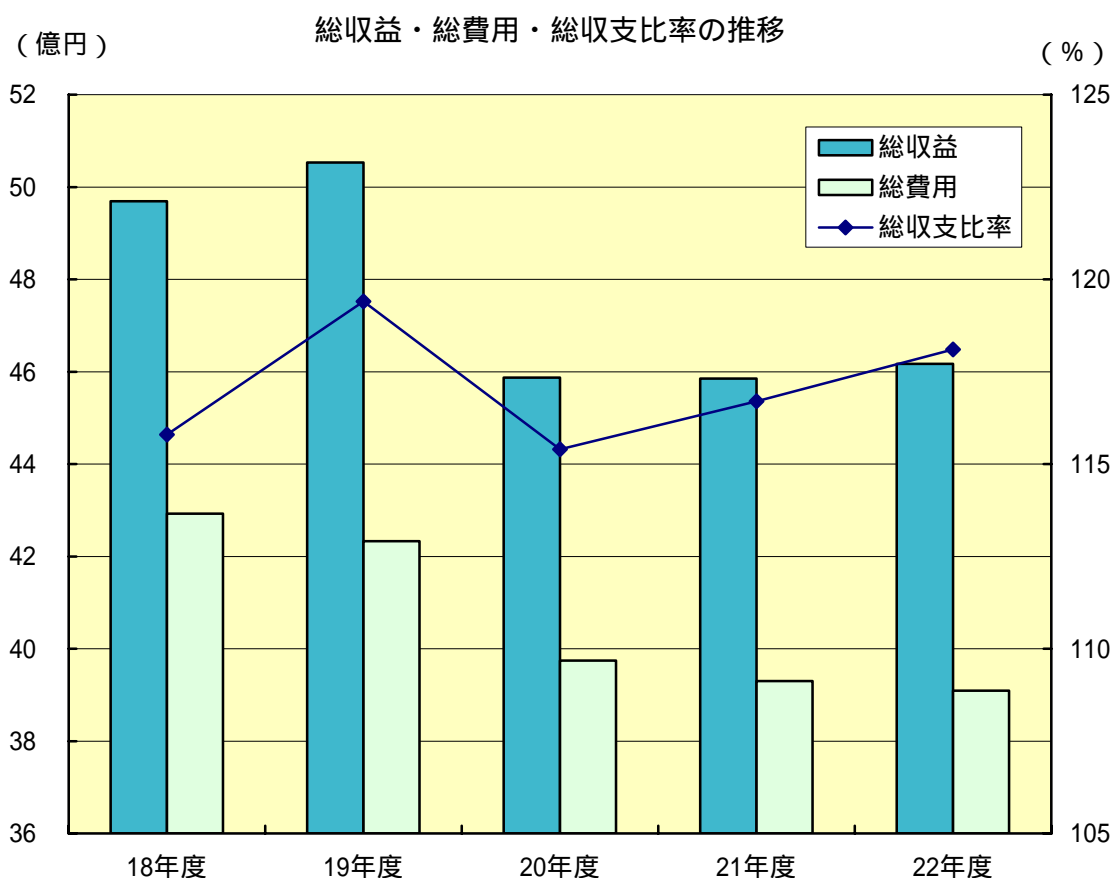
営業収益と営業費用は、平成20年度はともに減少し、21年度はともに増加していたが、本年度、営業収益は増加し、営業費用は減少した。

営業外収益と営業外費用は、平成20年度は、それぞれ増加と減少とに分かれたが、21年度はともに大きく減少し、本年度は、程度に差はあるが、ともに増加した。

特別利益と特別損失は、年度によって変動が大きく、平成20年度はともに大きく減少し、21年度は、特別利益は増加し、特別損失はかなり減少した。本年度は、逆に、特別利益が減少し、特別損失が増加している。

(2) 経営収支

総収益及び総費用は、次表のとおりである。



(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総 収 益 A	4,968,911	5,053,317	4,587,455	4,585,434	4,616,656
対前年度比増減率	2.9	1.7	9.2	0.0	0.7
総 費 用 B	4,292,329	4,233,091	3,974,383	3,930,144	3,909,044
対前年度比増減率	4.6	1.4	6.1	1.1	0.5
純 利 益 A - B	676,582	820,226	613,072	655,290	707,612
対前年度比増減率	9.5	21.2	25.3	6.9	8.0
総 収 支 比 率	115.8	119.4	115.4	116.7	118.1

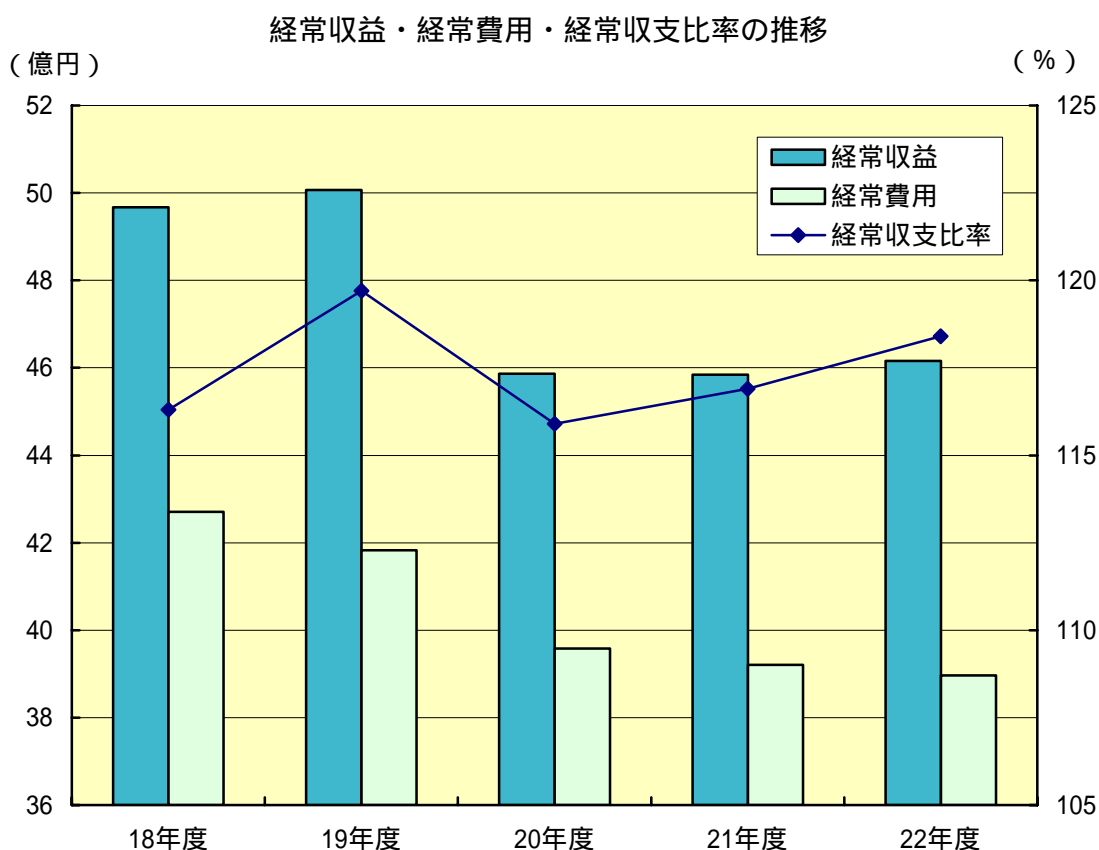
総収益は、平成20年度に減少し、21年度もわずかに減少したが、本年度はやや増加している。

総費用は、平成18年度以降引き続いて、本年度も減少している。

総収支比率は、平成19年度に比べて20年度は減少したが、その後増加に転じ、21年度、本年度と続けて増加している。

(3) 経常収支

経常収益及び経常費用は、次表のとおりである。



(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益 A	4,967,440	5,006,893	4,586,311	4,583,968	4,615,439
対前年度比増減率	0.8	0.8	8.4	0.1	0.7
経常費用 B	4,270,677	4,182,556	3,957,921	3,920,571	3,896,635
対前年度比増減率	4.6	2.1	5.4	0.9	0.6
経常利益 A - B	696,763	824,337	628,390	663,397	718,804
対前年度比増減率	31.9	18.3	23.8	5.6	8.4
経常収支比率	116.3	119.7	115.9	116.9	118.4

経常収益は、平成20年度に減少し、21年度もいくぶん減少したが、本年度はやや増加している。

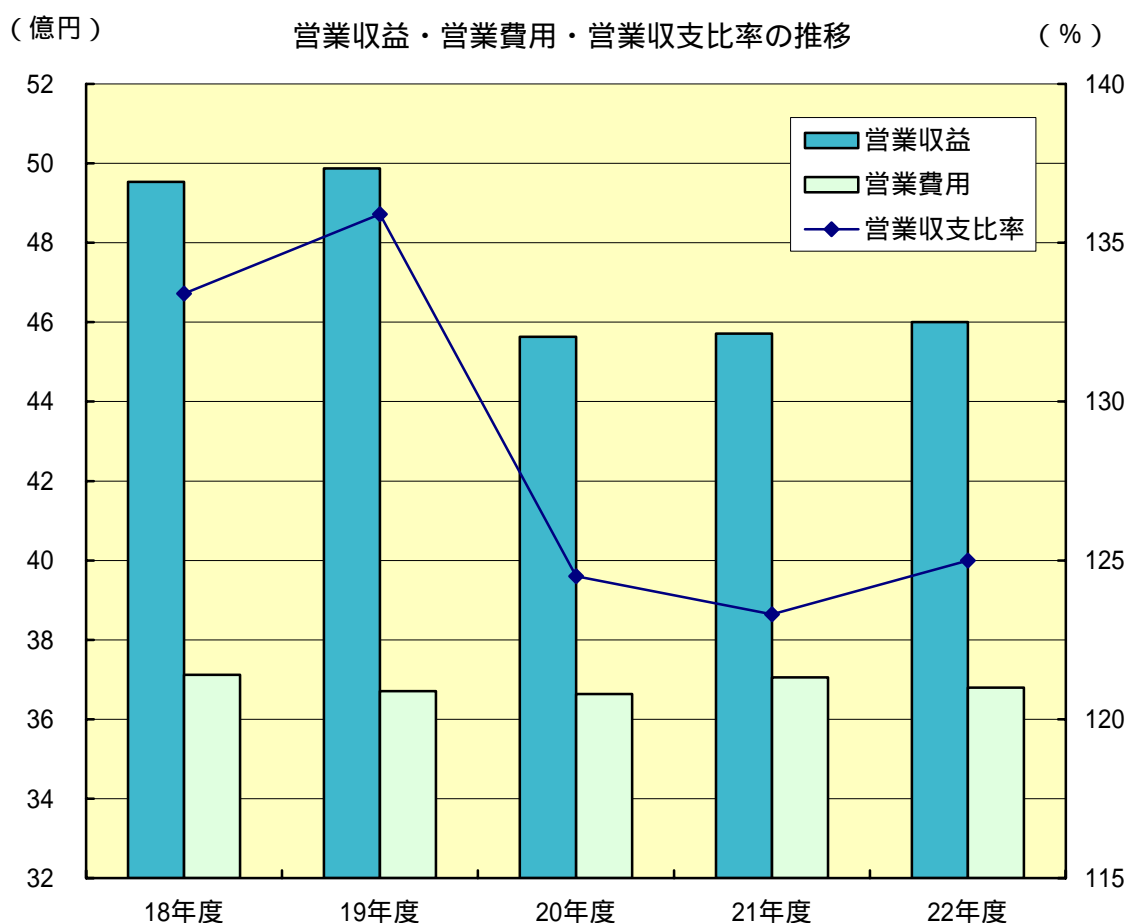
経常費用は、平成18年度以降引き続いて、本年度も減少している。

経常収支比率は、平成19年度に比べて20年度は減少したが、その後、21年度、本年度と続けて増加している。

これらの値は、それぞれ、総収益、総費用及び純利益の各値と、総じて同様の推移を示している。

(4) 営業収支

営業収益及び営業費用は、次表のとおりである。



(単位：千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業収益 A	4,953,010	4,986,785	4,562,759	4,571,056	4,600,378
対前年度比増減率	0.8	0.7	8.5	0.2	0.6
営業費用 B	3,711,605	3,670,540	3,663,452	3,705,843	3,679,722
対前年度比増減率	4.0	1.1	0.2	1.2	0.7
営業利益 A - B	1,241,405	1,316,245	899,307	865,213	920,656
対前年度比増減率	10.1	6.0	31.7	3.8	6.4
営業収支比率	133.4	135.9	124.5	123.3	125.0

(備考) 営業収支比率は、営業収益から受託工事収益を、営業費用から受託工事費を、それぞれ除いた数値を用いて算出している。(平成22年度は、受託工事収益、費用とも発生がない。)

営業収益は、近年交互に増減を繰り返していたが、平成21年度に続き、本年度も増加している。

営業費用は、平成18年度以降減少を続け、21年度にはいくぶん増加したが、本年度は、また減少に転じている。

営業収支比率は、平成20年度に減少し、21年度も続けて減少していたが、本年度は、増加に転じている。

ア 営業収益の増減

総収益に対する割合は 99.7%で、前年度と同様の比率であるが、営業収益の決算額で 2,932 万 2 千円 (0.6%) の増加となっている。

項目別にみると、給水収益 (水道料金) は、前年度と比較して 0.5 ポイントの上昇となっており、総収益に対する割合は 97.5%である。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・水道料金	24,063 千円	・消火せん維持管理負担金	1,074 千円
・事務受託手数料	7,102 千円	・雑収益	,671 千円

イ 営業費用の増減

総費用に対する割合は 94.1%で、比率では前年度より 0.2 ポイント低下し、営業費用の決算額で 2,612 万 1 千円 (0.7%) の減少となっている。項目別では、次のとおりである。

原水及び浄水費

総費用に対する割合は 30.9%で、比率では前年度より 0.1 ポイント低下し、原水及び浄水費の決算額では 1,040 万 4 千円 (0.9%) の減少となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・委託料	6,083 千円	・修繕費	6,034 千円
・備品消耗品費	,963 千円	・職員給与費	5,256 千円
・動力費	,681 千円	・薬品費	3,470 千円
		・負担金	3,264 千円

配水及び給水費

総費用に対する割合は 13.7%で、比率では前年度より 0.7 ポイント低下し、配水及び給水費の決算額では 3,150 万 4 千円 (5.6%) の減少となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・雑給	1,769 千円	・修繕費	15,855 千円
・薬品費	,268 千円	・委託料	9,823 千円
・保険料	,151 千円	・職員給与費	6,692 千円
		・賃借料	2,061 千円

受託工事費

貯蔵品の出庫に伴って生じる費用であるが、本年度は発生がなかった。

(皆減 1 千円)

業務費

総費用に対する割合は 9.1%で、比率では前年度より 0.7 ポイント低下し、業務費の決算額では 2,855 万 1 千円 (7.4%) の減少となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・ 通信費	163 千円	・ 委託料	17,362 千円
・ 修繕費	158 千円	・ 職員給与費	7,820 千円
		・ 雑 給	2,285 千円
		・ 印刷製本費	,641 千円

総係費

総費用に対する割合は 10.6%で、比率では前年度より 1.8 ポイント上昇し、総係費の決算額では 6,669 万 3 千円 (19.2%) の増加となっている。

【主な増減費目】

[増 加 分]		[減 少 分]	
・ 職員給与費	59,857 千円	・ 電力料	416 千円
・ 児童手当、子ども手当	2,598 千円	・ 使用料	321 千円
・ 雑 給	1,455 千円		
・ 委託料	1,139 千円		
・ 賃借料	876 千円		
・ 旅 費	584 千円		

減価償却費

総費用に対する割合は 28.1%で、比率では前年度より 0.3 ポイント上昇し、減価償却費の決算額では 1,042 万 5 千円 (1.0%) の増加となっている。

【増減費目】

[増 加 分]	[減 少 分]
・ 有形固定資産減価償却費 10,425 千円	(な し)

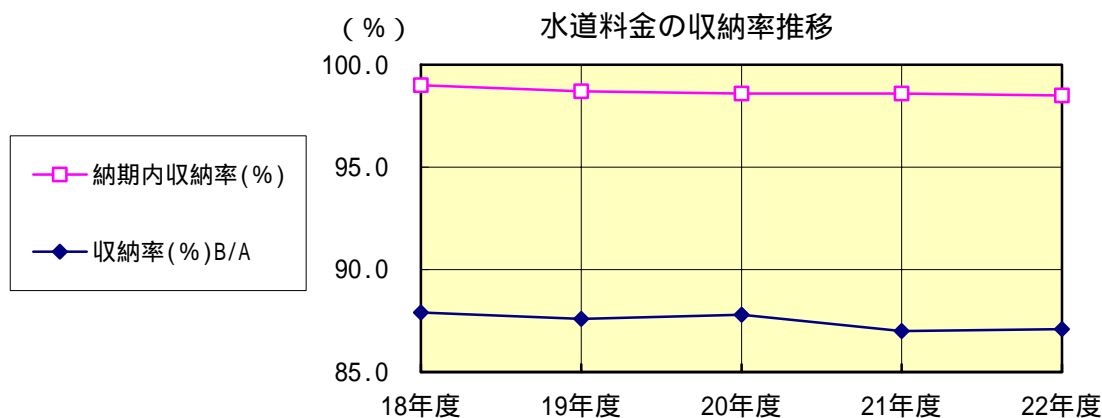
資産減耗費

総費用に対する割合は 1.7%で、比率では前年度より 0.8 ポイント低下し、資産減耗費の決算額では 3,277 万 8 千円 (32.8%) の減少となっている。

【増減費目】

[増 加 分]	[減 少 分]
(な し)	・ 固定資産除却費 32,778 千円

なお、水道料金の収納状況は、次表のとおりである。



現年度分

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調定額 A	5,106,076	5,143,217	4,694,482	4,698,986	4,723,733
収入額 B	4,488,307	4,502,942	4,121,373	4,086,522	4,112,902
未収額 A - B	617,769	640,275	573,109	612,464	610,831
収納率 B / A	87.9	87.6	87.8	87.0	87.1
対前年度比較増減	0.7	0.3	0.2	0.8	0.1
納期内収納率(参考)	99.0	98.7	98.6	98.6	98.5
対前年度比較増減	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1

(備考)

- 各金額には、本年度の過年度損益修正益を含む。
- 未収額には、納期末到来分を含む。
- 納期内収納率は、「3 予算の執行状況 (1) イ収益的収入の予算執行の主な内容等」に掲載しているものを、参考として示している。
- 対前年度比較増減は、収納率(%)又は納期内収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

過年度分

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
調定額 a	644,086	666,596	641,762	581,945	619,008
収入額 b	575,401	608,039	623,686	565,615	606,232
不納欠損額 c	15,244	47,726	6,514	7,069	5,519
未収額 a - b - c	53,441	10,831	11,562	9,261	7,257
収納率 b/a	89.3	91.2	97.2	97.2	97.9
対前年度比較増減	2.0	1.9	6.0	0.0	0.7

(備考)

- 調定額(前年度からの繰越額)は、前年度の現年度分未収額及び過年度分未収額の合計から、本年度の過年度損益修正損(過年度料金調定減額)を差し引いた額である。
- 対前年度比較増減は、収納率(%)の対前年度差(ポイント)である。

(5) 営業外収益及び営業外費用

営業外収益及び営業外費用は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
営業外収益 A	14,430	20,108	23,552	12,912	15,061
対前年度比増減率	7.2	39.3	17.1	45.2	16.6
営業外費用 B	559,072	512,016	294,469	214,728	216,913
対前年度比増減率	8.8	8.4	42.5	27.1	1.0
差引収支 A - B	544,642	491,908	270,917	201,816	201,852
対前年度比増減率	9.1	9.7	44.9	25.5	0.0

営業外収益の増減

総収益に対する割合は 0.3%で、前年度と同様の比率であるが、営業外収益の決算額では、214万9千円(16.6%)の増加となっている。

【増減費目】

[増加分]

・雑収益 2,784千円

[減少分]

・預金利息 348千円

・有価証券利息 286千円

営業外費用の増減

総費用に対する割合は 5.6%で、比率では前年度より 0.1ポイント上昇し、営業外費用の決算額では218万5千円(1.0%)の増加となっている。

【増減費目】

[増加分]

・企業債利息 3,585千円

[減少分]

・雑支出 1,400千円

(6) 特別利益及び特別損失

特別利益及び特別損失は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
特別利益 A	1,471	46,424	1,144	1,466	1,217
対前年度比増減率	98.7	3,055.9	97.5	28.1	17.0
特別損失 B	21,652	50,535	16,462	9,573	12,409
対前年度比増減率	0.3	133.4	67.4	41.8	29.6
差引収支 A - B	20,181	4,111	15,318	8,107	11,192
対前年度比増減率	122.5	79.6	272.6	47.1	38.1

特別利益の増減

総収益に対する割合はごくわずかで、前年度の比率とほぼ同様であるが、特別利益の決算額では、24万9千円(17.0%)の減少となっている。

【増減費目】

[増加分]

(なし)

[減少分]

- ・過年度損益修正益 207千円
- ・固定資産売却益 , 41千円

特別損失の増減

総費用に対する割合は0.3%で、比率では前年度より0.1ポイント上昇し、特別損失の決算額では283万6千円(29.6%)の増加となっている。

【増減費目】

[増加分]

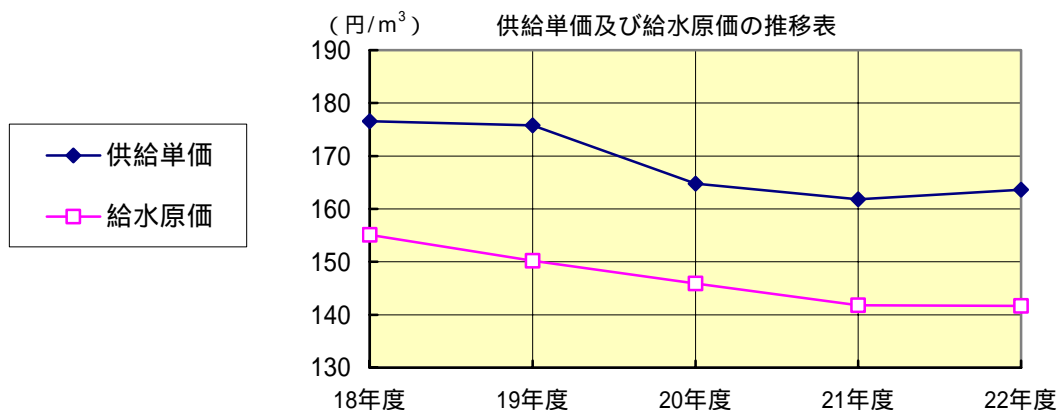
・固定資産売却損 3,836千円

[減少分]

・過年度損益修正損 1,000千円

(7) 供給単価・給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。



(単位:円/m³)

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
供給単価 A	176.6	175.8	164.8	161.8	163.6
給水原価 B	155.1	150.2	145.9	141.8	141.7
受水費	25.1	24.1	24.7	24.2	24.3
人件費	36.4	33.5	31.3	29.6	31.2
減価償却費	36.6	36.7	39.3	39.4	40.0
企業債利息	20.3	18.3	10.8	7.7	7.9
その他経費	36.7	37.6	39.8	40.9	38.3
利 益 A - B	21.5	25.6	18.9	20.0	21.9

(備考)

- 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量
- 2 給水原価 = { 経常経費 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価) } / 年間有収水量
- 3 利 益 = 供給単価 - 給水原価

供給単価

高いほど 1 m³当たりの給水収益が多いことを示す。平成 16 年度決算以降は、21 年度まで続けて低下してきていたが、本年度は上昇している。

給水原価

低いほど 1 m³当たりの給水経費が少ないことを示す。平成 16 年度決算以降、本年度まで続けて低下してきている。

また、給水原価の内訳を見ると、受水費は小幅な上昇と低下を繰り返している。人件費及び企業債利息は、近年は低下を続けていたが、本年度は、いずれもやや上昇している。減価償却費は平成 18 年度以降少しずつ上昇を続けている。その他経費は平成 18 年度までは低下していたが、19 年度から続けて上昇し、本年度はまた低下している。

利 益

1 m³当たりの利益額を示す。平成 18 年度以降は、上昇と低下とを交互に示していたが、21 年度及び本年度と、続けて上昇している。